

新規就農者チャレンジ事業計画

令和 年 月 日

殿

住 所 :

氏 名 :

(生年月日 : 年 月 日 歳)

新規就農者チャレンジ事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。
なお、地域農業構造転換支援対策等実施要綱（令和8年1月23日付け7経営第2081号農林水産事務次官依命通知）の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

1 就農状況

経営開始時期	令和 年 月 独立・自営就農時の年齢 : 歳
就農地	
就農形態	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始※ ₁ <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下この別記において同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ₂ <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承※ ₃ <div style="text-align: center; margin-left: 100px;"><input type="checkbox"/>全体、<input type="checkbox"/>一部</div> <div style="text-align: right; margin-top: -20px;">]</div> <input type="checkbox"/> 法人の（共同）経営

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

2 経営概要

営農類型					
経営面積 飼養頭羽数	作目 : a 作目 : a 合計 : a				
前年度総所得 (円)	(うち前年度農業所得 :)				
農業経営の構成 (交付対象者本人・家族労働力)	氏名	生年月日 (年齢)	交付対象者との続柄 (法人経営にあっては役職)	年間の農業従事日数	担当業務

従業員数	常時雇用者数	人（うち女性　人）		
	臨時雇用者数	人（うち女性　人）		
法人化の予定	<input type="checkbox"/> 既に法人化している（設立時期：　年　月） <input type="checkbox"/> 有り（時期：　年　月頃） <input type="checkbox"/> 無し (法人化しない理由：)			

※ 法人の場合は定款を添付すること。

3 成果目標の取組

※ 実施する項目に○を記載すること。

目標項目	目標水準	実施
①経営面積の拡大	事業実施地区内において現状の経営面積より3割以上の拡大を行う。	
②付加価値額の拡大	現状より付加価値額の1割以上の拡大を行う。	
③労働生産性の向上	現状より付加価値額の3%以上の向上を行う。	

4 採択ポイント

(1) 成果目標ポイント

取組項目	目標水準		点数
ア	現状	目標	
イ	現状	目標	

(2) 取組目標ポイント

※ 取り組む項目を全て記載すること。

取組項目	目標水準	点数
合計（最大20点）		

(3) 合計ポイント

合計 (最大60点)	
---------------	--

5 取組内容（事業概要）

※ 実施する取組（第4の3の（1）のア～カ）ごとに記載すること。

第4の3の（1）のア					
取組内容					
	融資の活用		<input type="checkbox"/> 活用する <u>金融機関名</u> ： _____ 担保措置の有無： 有・無		
	共済等の加入状況		<input type="checkbox"/> 加入済み（共済名： _____) <input type="checkbox"/> 加入予定（加入予定日： _____)		
	着工（予定）年月日				
	完了（予定）年月日				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

※ 機械・施設導入等計画書を添付すること。

第4の3の（1）のイ					
取組内容					
	着工（予定）年月日				
	完了（予定）年月日				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

第4の3の（1）のウ					
取組内容					
	着工（予定）年月日				
	完了（予定）年月日				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

第4の3の（1）のエ

取組内容						
	着工（予定）年月日					
	完了（予定）年月日					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計	

第4の3の(1)の才						
取組内容						
	着工（予定）年月日					
	完了（予定）年月日					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計	

第4の3の(1)の力						
取組内容						
	リース事業者：					
	リース期間：					
事業費 (円)	着工（予定）年月日					
	完了（予定）年月日					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計	

※ 機械・施設等リース計画書を添付すること。

6 地域計画への位置付け

事業実施地区	
地域計画の分類	<input type="checkbox"/> 目標集積率が6割以上（中山間地域の場合は5割以上） <input type="checkbox"/> 目標集積率が現状集積率より10ポイント以上増加するもの <input type="checkbox"/> 目標集積率が事業実施年度の翌年度までに6割以上（中山間地域の場合は5割以上）となることが確実 <input type="checkbox"/> 目標集積率が事業実施年度の翌年度までに現状集積率より

	10ポイント以上増加することが確実		
位置付けの状況	<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられることが確実		
当該地域計画内 での経営内容	現状	作目 : _____	経営面積 : a
	10年後 (予定)	作目 : _____	経営面積 : a

※ 交付対象者が複数の地域計画に位置付けられる場合、本事業の対象となる地域計画のみ記載すること。

7 経営発展支援事業等の交付の有無

- 交付を 受けた（令和 年度採択）
受ける見込み（令和 年度（予定））
受けていない

8 経営発展支援事業等の取組状況（第4の2の（5））

※ 7で交付を受けたにチェックを入れた方のみ記載

- 既に成果目標を達成している

成果目標 :

達成状況 :

- 事業実施年度の前年度の経営規模がアを上回っている

経営規模 :

達成状況 :

- 事業実施年度の前年度の経営規模がイを上回っている

経営規模 :

達成状況 :

- 災害、病気等のやむを得ない事情に該当

理由 :

※ 直近の就農状況報告書を添付すること（データベースに入力されている場合は省略可。）。

9 農業経営改善計画の認定予定

※ 経営発展支援事業等による補助を過去に受けている場合のみ記載すること。

- 予定している

（理由 : _____）

（認定予定：令和 年 月までに認定を受ける予定）

- 未定・予定していない

（理由 : _____）

10 青年等就農計画の認定要件

※ 50歳以上で認定を受けた場合のみ記載すること（該当する番号を記入。）。

該当項目 : _____

- ① 商工業その他の事業の経営管理に3年以上従事した者
- ② 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- ③ 農業又は農業に関連する事業に3年以上従事した者
- ④ 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- ⑤ 前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

11 経営開始資金、経営開始支援資金又は農業次世代人材投資事業（開始型）の交付の有無

交付を 過去に受けていた 現に受けている
受ける見込み 受けていない（受けない）

12 就農準備資金、就農準備支援資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を 過去に受けていた 現に受けている
受けていない

13 過去の研修等の経験

研修先	期間	年 月 日 ~ 年 月 日
-----	----	------------------

添付書類

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）＊1

別添4：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添5：農地及び主要な機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類並びに機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊1

別添6：通帳の写し

別添7：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添8：環境負荷低減のチェックシート

別添9：事業実施地区の地域計画

* 1 申請時に経営を開始している場合に限る。